

本戦略における「DX」の定義

組織内部の文化や意識の変革を引き出しながら、デジタル技術を活用して、施策やビジネスモデルを新たに創出または柔軟に組み替え、県民の暮らしを豊かにすること

1. 戦略改訂の趣旨

第2期DX推進戦略では、これまでの成果・課題を踏まえ、さらなるスピード感を持ってDX推進を加速させます。行政が先頭となってデジタル技術を活用しながら、地域社会や産業界にもDXの取組を波及させ、最終的に県民の暮らしをより豊かにすることを目指します。

2. 戦略の位置付け

- ・県民・企業・大学・行政等がICT・データの利活用の促進やDXの取組についての方向性を共有し、連携を深めていくためのビジョン
- ・『官民データ活用推進基本法』に基づく『都道府県官民データ活用推進計画』
- ・『デジタル社会形成基本法』に基づく取組
- ・『都道府県データ連携共同利用ビジョン』

3. 基本理念

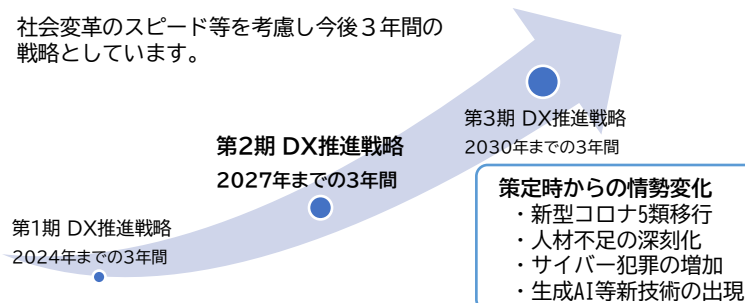
「人が人らしく」生活し続けられる社会の実現をめざし、**三つの基本理念**を大切に「**未来へと幸せが続く滋賀**」をつくっていきます。

- ・県民の暮らしを健康でより豊かにし、地域社会の持続的発展につながる新たな価値創造
- ・誰一人取り残さない
- ・安全・安心で人にやさしい

4. 計画期間

令和7年(2025年)4月から
令和10年(2028年)3月までの3年間

社会変革のスピード等を考慮し今後3年間の戦略としています。



5. めざすべき姿

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、「暮らし」「産業」「行政」の領域とそれを支える「基盤」「ひとづくり」において、2030年を目途に人が人らしく生活し続けられる社会の実現をめざします。

暮らしのDX

すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実現

産業のDX

高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現

行政のDX

時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現



基盤づくり・ひとづくり
(データ連携基盤の整備、DX人材の育成 等)

6. これまでの取組の総括

成果

- ・デジタル化によって県民の安全な暮らしの維持に貢献したり、地域社会の新たなつながりを生み出したり等、身近な暮らしにおいて活用が進んでいます。(防犯アプリ、デジタル地域コミュニティ通貨の導入 等)
- ・あらゆる産業においてもデジタル活用が広がり、作業負担の軽減、生産性の向上、資源管理の可視化、生産技術の標準化等が図られています。(スマート農業、スマート水産業 等)
- ・デジタルツールを活用し、庁内の業務効率化が実践できています。(電子申請可能な手続 R6度 2,400件 内製化したシステム R6度 102個)

課題

- ・サービス利用の促進のために、広報の強化、利用者目線の設計、あらゆる方が平等にデジタル化の恩恵を受けられるための教育・環境整備、安全・安心に活用いただく仕組づくりが必要です。
- ・積極的にDXを進める主体とそうでない主体の差が拡大しています。
- ・DX実現に向けた3段階の中で、アナログデータのデジタル化が概ね完了し、業務プロセスのデジタル化の取組が始まっているものの、DXの実現には至っていません。

7. 第2期戦略の基本方針

1. 誰もが安心して活用できる環境の整備

- ・ 全ての人がデジタル化の恩恵を享受できる社会を目指し、支援体制の構築、セキュリティ対策の徹底、利用者目線に立った分かりやすい広報・設計を実施



高齢者等のニーズに沿ったサポート



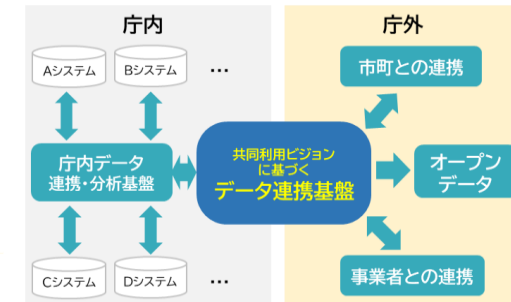
全ての人がデジタル化による利益を享受



わかりやすい画面、操作で「ひとに優しい」サービスの普及

2. 国、県、市町、事業者等が連携し一体となって滋賀県のDXを実現

- ・ あらゆる主体が互いに協力し合い、デジタル技術による課題解決、デジタル人材の確保・育成、データ連携等を進め、一体となって滋賀県のDXを推進

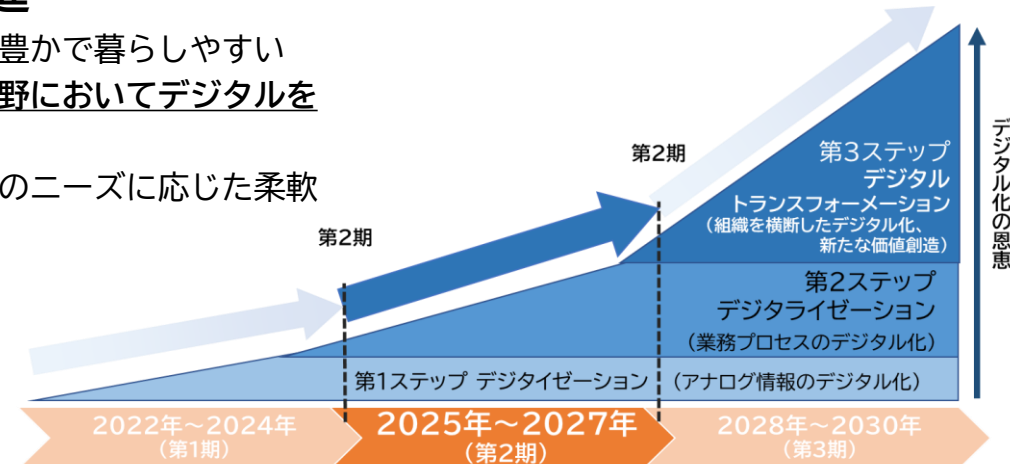


3. DX実現に向けた着実な取組の推進

- ・ 「デジタル技術」を社会に浸透させ、県民一人ひとりが豊かで暮らしやすい滋賀県への変革を実現するため、第2期ではあらゆる分野においてデジタルを活用した業務プロセス改善を進める
- ・ 生成AIなどの新技術を積極的に活用し、変化する社会のニーズに応じた柔軟で先進的なデジタル施策を推進

DX実現までのステップ

Step1	デジタイゼーション (Digitization)	アナログ情報のデジタル化
Step2	デジタルイゼーション (Digitalization)	個別の業務・製造プロセスのデジタル化
Step3	デジタルトランスフォーメーション (Digital Transform)	組織を横断したデジタル化、事業・ビジネスモデルの変革



8. 3年間で取り組む事項

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することで、「暮らし」「産業」「行政」の領域と、それを支える「基盤」「ひとづくり」において、2030年を目途に実現をめざします。※具体的な施策や数値目標は、『滋賀県DX推進戦略実施計画』において定めます。

暮らしのDX



すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感

【医療・福祉】

医療・福祉・生活支援を進化させるデジタル活用取組（医療・福祉の情報共有、介護現場等の環境改善 等）

【歴史・文化・スポーツ】

デジタルで広がる文化・スポーツと歴史的資産の新しい体験（学習・スポーツにおけるオンライン活用

【教育】

デジタルで学びを深める、広げる、支える（子どもの学びのデジタルシフト 等）

【子ども・若者】

デジタルで広げる子ども・若者への支援（子どもや子育て世代への相談体制 等）

【社会インフラ】

デジタル化で生活や産業活動を支える（地域交通の利便性向上と最適化、社会インフラのデジタルマネジメント）

【防犯・安全】

デジタル活用による防犯・交通安全と被害者支援の充実（アプリ・SNS等を活用した安全・安心情報の把握と提供 等）

【防災・災害対応】

デジタルで進める防災対策の強化（防災・減災へのデジタル技術の積極的活用 等）

【地域活性化】

デジタルで広げる地域交流と関係人口の創出（関係人口化 等）

産業のDX



高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現

【農林水産業】

デジタル活用によるスマート農林水産業の推進（スマート林業・スマート農業の推進、スマート水産業の担い手確保 等）

【商工業】

中小企業を支えるデジタルシフトと人材育成の推進（中小企業等のデジタルシフト 等）

【観光業】

デジタル化の推進による持続可能な観光地づくり（観光DXの推進 等）

【建設業】

i-Constructionで進める建設業の生産性向上と働きやすさ（i-Constructionの促進）

【エネルギー・環境】

デジタルと循環で築く持続可能な環境と経済（環境に配慮した経済の持続可能性、デジタルによる環境負荷低減）

行政のDX



時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現

【デジタルファースト】

デジタルで進化する行政手続のワンストップと利便性向上（申請手続のオンライン化 等）

【デジタルシフト】

県民本位のDX推進と職員の意識変革による業務改革（デジタルツールを活用した業務改革の推進 等）

【データドリブン】

EBPMとAI活用で実現するデータ駆動の県政と情報提供（デジタル広報、EBPMの着実な推進 等）



基盤づくり

【安心・安全なデジタル社会を支えるセキュリティとデータ連携】（情報セキュリティ対策の強化、データ連携基盤の利活用 等）

ひとづくり

【庁内外の連携とデジタル人材活用で築く持続可能なDX】（デジタル人材の育成、市町との連携 等）

・子ども・若者

安全・安心に出産や子育てができる社会、また、子ども中心の社会づくりをDXも活用しながら実現する

・防災・災害対応

能登半島地震、南海トラフ地震臨時情報の発令等を受け、防災・災害対応におけるデジタル活用を一つの分野として扱う（「防災・防犯」カテゴリを分割）

・観光業

「観光・地域活性化」カテゴリを分割し、「観光業」を産業DXに移動

8. 3年間で取り組む事項

※具体的な施策や数値目標は、
『滋賀県DX推進戦略実施計画』において定めます。



めざす姿：

すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感

【医療・福祉】医療・福祉・生活支援を進化させるデジタル活用の取組

2030
年の滋賀

医療や福祉サービスに関する情報が必要に応じて迅速に関係機関で共有され、一人ひとりの状況に応じた適切な治療やケアを切れ目なく享受することが出来る情報環境や医療連携の整備が進み、医療の質の確保や信頼性の向上、福祉の増進が図られ、健康が守られていることが実感できている

2027年度末
までの取組

医療・福祉の情報共有、介護現場等の環境改善、デジタル活用による健康増進

【歴史・文化・スポーツ】デジタル化で広がる文化・スポーツと歴史的資産の新しい体験

2030
年の滋賀

デジタル技術を活用することで、これまで体験できなかった文化芸術活動、スポーツ活動などに取り組めるようになり、またオンラインやスマートフォンアプリ等の活用を通して身近に文化・スポーツ活動等に触れる機会が増え、活動を通じた新たなつながりが生まれている
貴重な文化財等をデジタル技術の活用により身近に感じられ、次世代に継承できている

2027年度末
までの取組

文化・スポーツにおけるオンライン活用、歴史的資産のデジタル活用

【教育】デジタル活用で学びを深める、広げる、支える

2030
年の滋賀

対面での学びのよさを生かしつつ、デジタル技術と学習履歴等の教育データの利活用により、「個別最適な学び」と「協働的な学び」が充実し、すべての子どもたちが、一人ひとりに応じた学びを深めている

2027年度末
までの取組

子どもの学びのデジタルシフト、生涯学習におけるオンライン活用

8. 3年間で取り組む事項

※具体的な施策や数値目標は、
『滋賀県DX推進戦略実施計画』において定めます。



めざす姿：

すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感

【子ども・若者】 デジタル活用で広げる子ども・若者への支援

2030

年の滋賀

安全・安心な環境の中で子どもが生まれ育ち、安心して出産や子育てができる社会が構築されている
子どもが参画し、子どもの目線で、子どもとともに社会を作る仕組みができている

2027年度末
までの取組

聞く・応答する・反映させる、希望を叶える、安全を確保する

【社会インフラ】 デジタル化で生活や産業活動を支える

2030

年の滋賀

情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化により、
安全・安心で利便性の高い豊かな生活が実現している

2027年度末
までの取組

地域交通の利便性向上と最適化、社会インフラのデジタルマネジメント

【防犯・安全】 デジタル活用による防犯・交通安全と被害者支援の充実

2030

年の滋賀

防犯および交通の分野でデジタル技術とデータを利活用し、安全・安心で便利な毎日を過ごしている

2027年度末
までの取組

デジタル技術を活用した防犯対策強化、デジタル技術を活用した交通安全意識の普及啓発、
犯罪被害者等支援環境の改善

8. 3年間で取り組む事項

※具体的な施策や数値目標は、
『滋賀県DX推進戦略実施計画』において定めます。



めざす姿：

すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実感

【防災・災害対応】 デジタル活用で進める防災対策の強化

2030
年の滋賀

デジタル技術とデータの利活用が進み、自然災害への備えが進んでいる

2027年度末
までの取組

防災・減災へのデジタル技術の積極的活用、災害情報の収集・共有・発信の迅速化、システムの可用性強化

【地域活性化】 デジタル活用で広げる地域交流と関係人口の創出

2030
年の滋賀

県の観光や物産、イベントなどの魅力ある資源や取組がデジタル技術を活用して届けたい人に届き、関係人口の創出等が生まれ、地域における新たなつながりや、地域コミュニティの維持・活性化が実現している

2027年度末
までの取組

オンラインによる交流・関係人口の拡充

8. 3年間で取り組む事項

※具体的な施策や数値目標は、
『滋賀県DX推進戦略実施計画』において定めます。

産業のDX

めざす姿：

高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業の実現

【農林水産業】 デジタル活用によるスマート農林水産業の推進

2030
年の滋賀

スマート農業などデジタル技術を活用して、誰もが簡単に取り組み、生産性が高く、収益性の高い経営が実現でき、意欲ある若者が集まる農林水産業が実現している

2027年度末
までの取組

スマート林業の推進、スマート農業の推進、スマート畜産の推進、スマート水産業の推進

【商工業】 中小企業を支えるデジタルシフトと人材育成の推進

2030
年の滋賀

中小企業等においてもデジタル技術の進展やその利活用が成長の機会として捉えられ、デジタル化の取組が加速化するだけでなく、デジタル技術を活用して、商品・サービスの高付加価値化や生産性向上が図られ、また、高い競争力を有するビジネスモデルを構築する企業が増加している

2027年度末
までの取組

中小企業等のデジタルシフト、デジタル人材の育成、デジタルによる課題解決

【観光業】 デジタル化の推進による持続可能な観光地づくり

2030
年の滋賀

滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進により、国内外からの観光誘客を図るとともに、観光DXの推進による地域経済活性化を進め、持続可能な観光が実現している

2027年度末
までの取組

観光DXの推進

8. 3年間で取り組む事項

※具体的な施策や数値目標は、
『滋賀県DX推進戦略実施計画』において定めます。

産業のDX

めざす姿：

高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業の実現

【建設業】生産性・安全性向上や働き方改革の実現

2030

年の滋賀

ICT技術等を活用したi-Constructionの推進等により、建設現場の生産性・安全性向上や働き方改革が図られ、魅力的な産業として担い手の育成・確保が進んでいる

2027年度末
までの取組

i-Construction等の推進

【エネルギー・環境】デジタルと循環で築く持続可能な環境と経済

2030

年の滋賀

エネルギーの需給をICTで可視化・最適化することにより、省エネルギー・節電の推進、再生可能エネルギーの導入を促進している

デジタル技術等も活用し、環境を「守る」取組により、地域資源の価値や魅力を高めるとともに、それらを「活かす」ことで、経済・社会活動の活性化を図り、さらなる「守る」取組へとつながる循環を、持続的に実現している

2027年度末
までの取組

環境に配慮した持続可能な経済、デジタル技術による環境負荷低減

8. 3年間で取り組む事項

※具体的な施策や数値目標は、
『滋賀県DX推進戦略実施計画』において定めます。



めざす姿：

時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現

【デジタルファースト】 行政手続のワンストップ化と利便性向上

2030
年の滋賀

オンライン化によって個々の手続やサービスが一貫してデジタル技術で完結するようになり、スマートフォン等を用いて時間や場所を問わずに利用でき、ワンストップで県民本位の行政サービスが提供されている

2027年度末
までの取組

行政手続のワンストップ化、スマート自治体の推進、フロントヤード改革

【デジタルシフト】 県民本位のDX推進と職員の意識変革による業務改革

2030
年の滋賀

行政そのものがデジタル化により変革し、システムの標準化や連携等の効率化により、限られた人員が有効に活用され、質の高い県民サービスが提供されている

2027年度末
までの取組

着実なDX推進体制、サービスデザイン思考による行政サービス設計、会計事務のDX、職員のマインド変容

【データドリブン】 EBPMとAI活用で実現するデータ駆動の県政と情報提供

2030
年の滋賀

多様で大量のデータを共有・利用すること、大切な「経験」や「勘」を言語や数式等で客観的・論理的に説明できる知識に変換すること、過去のデータ解析から将来予測に活用するなど、EBPMを推進することで、より多角的で全体最適な施策が行われている

2027年度末
までの取組

広報DXの推進、AIの活用、庁内データ連携、EBPM

8. 3年間で取り組む事項

※具体的な施策や数値目標は、
『滋賀県DX推進戦略実施計画』において定めます。

基盤づくり/ひとづくり

【安全・安心なデジタル社会を支えるセキュリティとデータ連携】

2030
年の滋賀

セキュリティ対策やデジタルデバйд対策などを講じられ、多様で大量なデータが利活用され、一人ひとりが安心・快適で豊かな暮らしを楽しめ、誰もが容易に参加し交流ができるデジタル社会が実現している
デジタル技術等を活用し、県民、地域団体、NPO、企業、大学等の多様な主体が交流・協働することでより良い社会の実現等に寄与する取組が積極的に行われている
大容量のデータを遅滞なくやり取りできる高速で安定した通信インフラが整備されている

2027年度末
までの取組

情報セキュリティ対策の強化、オンラインによる関係人口の拡充、マイナンバーカードの普及、
誰一人取り残さない、データ連携を支える基盤の整備

【庁内外の連携とデジタル人材活用で築く持続可能なDX】

2030
年の滋賀

「社会全体のデジタル・トランスフォーメーション」の意義を正しく理解し、その実現を担うために必要なスキルを持ったデジタル人材やリーダーが育ち活躍している
デジタル社会における様々なリスクに対応するために必要なスキルを持ったデジタル人材が育ち能力を発揮している
デジタル人材やリーダーが育ち活躍するための、DXの取組を理解し学べる機会が確保されている

2027年度末
までの取組

庁内デジタル人材の活用、市町との連携、セキュリティ人材育成、
オンラインによる交流・関係人口の拡充、高等専門学校設置準備、情報リテラシーの向上

9. 取組を進めるうえでの基本原則

1. オープン・透明で公平であること
2. 安全・安心で強靱であること
3. 新たな価値創造や地域課題の解決に向けた取組であること
4. 目的達成に向けて迅速で柔軟な発想・設計であること
5. 誰もが参加しやすい、利用しやすいものであること
6. デジタル技術を活用して「届ける」こと

10. 推進体制

1. 庁内における推進体制・進捗管理
 - ・滋賀県デジタル社会推進本部において、本戦略に基づく施策を推進
 - ・『滋賀県DX推進戦略実施計画』の目標等について進捗管理を行う
2. 多様な主体との連携・協力
 - ・『滋賀県地域情報化推進会議』における情報交換
 - ・スマート自治体滋賀モデル研究会における調査研究および共同調達
 - ・『DX官民協創サロン』における協働 等